

REC'D 28 AUG 1998

WIPO

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P 97-28	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 97/02369	国際出願日 (日.月.年) 09.07.97	優先日 (日.月.年) 10.07.96
国際特許分類 (IPC) Int. C1° H01L21/3065, H01L21/304, 341, H01L21/205, H01L21/31, C23C16/44, C23C16/50, C07C19/08, C07C49/167, C07D303/08		
出願人 (氏名又は名称) ダイキン工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で                      ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.12.97	国際予備審査報告を作成した日 17.08.98	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高木 康晴	4M 9275
電話番号 03-3581-1101		内線 3462

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とする)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                |                |                      |
|--------------------------------|----------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 _____ ページ、   | 出願時のもの               |
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 _____ ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 _____ ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 _____ ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、     | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、     | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 _____ ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 _____ ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 補正により、下記の書類が削除された。

- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 _____ ページ   |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項     |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 _____ ページ/図 |

3. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見(必要ならば)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 7, 8	有
	請求の範囲	1, 3-6, 9, 10	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1, 4-6, 9, 10

JP08-291299A(セントラル硝子株式会社), 5.11月.1996(05.11.96)(文献1)には、クニーニングガスとして、 $\text{CF}_3\text{COCF}_3$ が記載されており、請求の範囲1, 4-6, 9, 10に記載された発明は新規性を有しない。

請求の範囲1, 3, 5

JP60-77429A(旭硝子株式会社), 2.5月.1985(02.05.85), 第2頁右下欄第8行-第3頁左上欄第14行(文献2)には、クレーニングガスとして、 $\text{CF}_3\text{CFCF}_2\text{O}$ が記載されており、請求の範囲1, 3, 5に記載された発明は新規性を有しない。

請求の範囲6, 8, 10

請求の範囲6, 8, 10に記載された発明に関して、上記文献2に開示された $\text{CF}_3\text{CFCF}_2\text{O}$ クレーニングガスをプラズマCVDチャンバのクレーニングに適用することは、当業者であれば容易になし得たことと認められる。

請求の範囲1-10

JP55-149643A(ザ・パーキン・エルマー・コーポレーション), 21.11月.1980(21.11.80), 第1頁右下欄第1行(文献3)、JP04-346428A(ソニー株式会社), 2.12月.1992(02.12.92), 第1頁左下欄(文献4)、JP06-163476A(ソニー株式会社), 10.6月.1994(10.06.96), 第2頁右欄第28-49(文献5)には、エッチングガスとして、 $\text{CF}_3\text{COCF}_3$ 、鎖状不飽和フルオロカーボン $\text{C}_3\text{F}_6$ が開示されており、これらガスを文献2に記載されているようにクレーニングガスとして用いることは、当業者であれば容易になし得たことと認められる。